

## 実質化された人・農地プラン

〔注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名) | 作成年月日      | 直近の更新年月日 |
|------|---------------|------------|----------|
| 米原市  | 東番場           | 令和2年11月27日 |          |

## 1 対象地区の現状

|                                      |        |
|--------------------------------------|--------|
| ①地区内の耕地面積                            | 15.2ha |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 15.2ha |
| ③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計            | 0.0ha  |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計                | 0.0ha  |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計           | 0.0ha  |
| ④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計    | 1.0ha  |
| (備考)<br>農地中間管理機構の継続活用の希望あり           |        |

- 注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

高齢化が進み、各地権者には若い後継者がいるが、農業に取り組む後継者がいない。  
 農業機械を持っている一部の地権者についても農業に対する関心が薄くなっているのが現状である。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

現在の担い手に農地を集積・集約していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性  | 農業者<br>(氏名・名称) | 現状   |        | 今後の農地の引受けの意向 |         |         |
|-----|----------------|------|--------|--------------|---------|---------|
|     |                | 経営作目 | 経営面積   | 経営作目         | 経営面積    | 農業を営む範囲 |
| 認農法 | A              | 水稻、麦 | 5.5 ha | 水稻、麦         | 10.5 ha |         |
| 計   | 1経営体           |      | 5.5 ha |              | 10.5 ha |         |

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

担い手に今後作業をしていただくため、水田を獣害から守るため獣害柵を設置し、毎年メンテナンスを行っている。

まると保全事業を展開して農道等の除草作業・水路の掃除等を行っている。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

|   | 農地の所在(地番) | 貸付け等の区分(m <sup>2</sup> ) |      |    |
|---|-----------|--------------------------|------|----|
|   |           | 貸付け                      | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | 省略        |                          |      |    |
| 2 |           |                          |      |    |
| 3 |           |                          |      |    |
| 4 |           |                          |      |    |
| 5 |           |                          |      |    |
| 6 |           |                          |      |    |
|   | 計         | 0                        | 0    | 0  |

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

## 実質化された人・農地プラン

〔注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名) | 作成年月日   | 直近の更新年月日 |
|------|---------------|---------|----------|
| 米原市  | 村居田           | 平成29年3月 | 令和2年11月  |

## 1 対象地区の現状

|                                      |        |
|--------------------------------------|--------|
| ①地区内の耕地面積                            | 52.0ha |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 52.0ha |
| ③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計            | 1.3ha  |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計                | 1.3ha  |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計           | 0.0ha  |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計    | 0.0ha  |
| (備考)                                 |        |

- 注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

地域住民、土地持ち非農家などの農業に対する関心が薄くなっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

今後、農家の規模縮小や離農に対応するため、次の世代の担い手に農地の集積・集約化を行う。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。  
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性  | 農業者<br>(氏名・名称) | 現状   |         | 今後の農地の引受けの意向 |         |         |
|-----|----------------|------|---------|--------------|---------|---------|
|     |                | 経営作目 | 経営面積    | 経営作目         | 経営面積    | 農業を営む範囲 |
| 認農  | A              | 水稻等  | 16.6 ha | 水稻等          | 16.6 ha |         |
|     | B              | 水稻等  | 3.2 ha  | 水稻等          | 3.2 ha  |         |
|     | C              | 水稻等  | 9.5 ha  | 水稻等          | 9.5 ha  |         |
|     | D              | 水稻等  | 5.3 ha  | 水稻等          | 5.3 ha  |         |
| 認農法 | E              | 水稻等  | 10.4 ha | 水稻等          | 10.4 ha |         |
| 計   | 5経営体           |      | 45.0 ha |              | 45.0 ha |         |

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

担い手が安定して経営できるように、農道や用排水路等の農業基盤の維持・管理に努める。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

|   | 農地の所在(地番) | 貸付け等の区分(m <sup>2</sup> ) |      |    |
|---|-----------|--------------------------|------|----|
|   |           | 貸付け                      | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | 省略        |                          |      |    |
| 2 |           |                          |      |    |
| 3 |           |                          |      |    |
| 4 |           |                          |      |    |
| 5 |           |                          |      |    |
| 6 |           |                          |      |    |
|   | 計         | 0                        | 0    | 0  |

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

## 実質化された人・農地プラン

〔注：本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名) | 作成年月日    | 直近の更新年月日 |
|------|---------------|----------|----------|
| 米原市  | 西円寺           | 令和3年3月9日 |          |

## 1 対象地区の現状

|                                      |         |
|--------------------------------------|---------|
| ①地区内の耕地面積                            | 18.6 ha |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 18.6 ha |
| ③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計            | 0.6 ha  |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計                | 0.6 ha  |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計           | 0.0 ha  |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計    | 0.0 ha  |
| (備考)<br>農地中間管理機構の活用意向あり              |         |

- 注1：③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
 注2：④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
 注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
 注4：プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

担い手が2軒と減少し、大規模農家に耕作を依頼している状況である。  
 また、地域活動として西円寺まるごと保全会の結成し、世代をつなぐ農村保全向上に取り組んでいるが、構成員の高齢化もあり、活動対象農用地の縮小をせざる得ない事態に直面している。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

現在の担い手に、農地を集積・集約し効率的な農業経営を行うとともに農村の環境保全に努める。

農地中間管理機構に窓口を一本化して貸付けを行う。

- 注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。  
 注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性  | 農業者<br>(氏名・名称) | 現状      |         | 今後の農地の引受けの意向 |         |         |
|-----|----------------|---------|---------|--------------|---------|---------|
|     |                | 経営作目    | 経営面積    | 経営作目         | 経営面積    | 農業を営む範囲 |
| 認農法 | A              | 水稻、麦    | 8.7 ha  | 水稻、麦         | 8.7 ha  |         |
| 認農法 | B              | 水稻、露地野菜 | 7.1 ha  | 水稻、露地野菜      | 7.1 ha  |         |
| 計   | 2経営体           |         | 15.8 ha |              | 15.8 ha |         |

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

地域農業の発展と住みやすい農村環境保全を目的とした、大規模農家、小規模農家、役員を交えた会議を適宜開催する。

農地所有者の農地維持管理における労力の軽減を図る活動を進める。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

|   | 農地の所在(地番) | 貸付け等の区分(m <sup>2</sup> ) |      |    |
|---|-----------|--------------------------|------|----|
|   |           | 貸付け                      | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | 省略        |                          |      |    |
| 2 |           |                          |      |    |
| 3 |           |                          |      |    |
| 4 |           |                          |      |    |
| 5 |           |                          |      |    |
| 6 |           |                          |      |    |
|   | 計         | 0                        | 0    | 0  |

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

## 実質化された人・農地プラン

〔注：本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名) | 作成年月日    | 直近の更新年月日 |
|------|---------------|----------|----------|
| 米原市  | 多和田(青地)       | 令和3年3月9日 |          |

## 1 対象地区の現状

|                                      |         |
|--------------------------------------|---------|
| ①地区内の耕地面積                            | 15.5 ha |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 15.5 ha |
| ③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計            | 0.6 ha  |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計                | 0.5 ha  |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計           | 0.0 ha  |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計    | 3.5 ha  |
| (備考)                                 |         |

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

・営農組合の「農機具の賃貸業」の運営が中心であったが、組合員の高齢化と後継者不足により、営農組合への耕作委任が進んでいる。近年は、こうした耕作委任が多くなり、赤字経営が続くなど、資金繰りの厳しい状況になっている。  
 ・日当の減額、湿田対策、獣害対策など効率・反収のアップに向けての対策。  
 ・資金繰りの問題の解消。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

今後の農地は、高齢化・後継者不足により、必然的に営農組合に集約される。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。  
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者<br>(氏名・名称) | 現状      |        | 今後の農地の引受けの意向 |         |         |
|----|----------------|---------|--------|--------------|---------|---------|
|    |                | 経営作目    | 経営面積   | 経営作目         | 経営面積    | 農業を営む範囲 |
| 集  | A              | 水稲、露地野菜 | 7.6 ha | 水稲、露地野菜      | 11.1 ha |         |
| 計  | 1経営体           |         | 7.6 ha |              | 11.1 ha |         |

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

営農組合の赤字・資金繰りの問題を解決し、営農組合の存続にさせる。

作業効率・反収のアップを図り、経営体質の強化を目指す。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

|   | 農地の所在(地番) | 貸付け等の区分(m <sup>2</sup> ) |      |    |
|---|-----------|--------------------------|------|----|
|   |           | 貸付け                      | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | 省略        |                          |      |    |
| 2 |           |                          |      |    |
| 3 |           |                          |      |    |
| 4 |           |                          |      |    |
| 5 |           |                          |      |    |
| 6 |           |                          |      |    |
|   | 計         | 0                        | 0    | 0  |

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。



## 実質化された人・農地プラン

〔注：本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名)    | 作成年月日    | 直近の更新年月日 |
|------|------------------|----------|----------|
| 米原市  | 東草野地区(甲津原・曲谷・甲賀) | 令和3年3月9日 |          |

## 1 対象地区の現状

|                                      |         |
|--------------------------------------|---------|
| ①地区内の耕地面積                            | 51.1 ha |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 51.1 ha |
| ③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計            | 3.2 ha  |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計                | 0.2 ha  |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計           | 0.0 ha  |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計    | 20.9 ha |
| (備考)<br>農地中間管理機構の活用希望あり              |         |

- 注1：③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
注2：④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
注4：プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

過疎高齢化により、農業者が毎年減少している。不在地主の農地や高齢化により耕作ができない土地については、各集落の営農組合が担い手となり農地の保全を行っている。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

Aへの農地集積・集約化を進める。

曲谷、甲賀地区においても農地中間管理機構に貸付けを行い農地の集積・集約化を図る。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性  | 農業者<br>(氏名・名称) | 現状   |         | 今後の農地の引受けの意向 |         |         |
|-----|----------------|------|---------|--------------|---------|---------|
|     |                | 経営作目 | 経営面積    | 経営作目         | 経営面積    | 農業を営む範囲 |
| 認農法 | A              | 水稲ほか | 18.4 ha | 水稲ほか         | 34.8 ha |         |
| 集   | B              | 水稲ほか | 3.2 ha  | 水稲ほか         | 9.7 ha  |         |
| 集   | C              | 水稲ほか | 6.8 ha  | 水稲ほか         | 4.8 ha  |         |
| 計   | 3経営体           |      | 28.4 ha |              | 49.3 ha |         |

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

|                               |
|-------------------------------|
| 地権者に中間管理機構活用の理解を得る。           |
| 3つの営農組合が連携し、農地保全、農業経営の効率化を図る。 |

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

|   | 農地の所在(地番) | 貸付け等の区分(m <sup>2</sup> ) |      |    |
|---|-----------|--------------------------|------|----|
|   |           | 貸付け                      | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | 省略        |                          |      |    |
| 2 |           |                          |      |    |
| 3 |           |                          |      |    |
| 4 |           |                          |      |    |
| 5 |           |                          |      |    |
| 6 |           |                          |      |    |
|   | 計         | 0                        | 0    | 0  |

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

## 実質化された人・農地プラン

〔注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名) | 作成年月日    | 直近の更新年月日 |
|------|---------------|----------|----------|
| 米原市  | 春照            | 令和3年3月9日 |          |

## 1 対象地区の現状

|                                      |         |
|--------------------------------------|---------|
| ①地区内の耕地面積                            | 44.3 ha |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 44.3 ha |
| ③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計            | 3.5 ha  |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計                | 2.8 ha  |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計           | 0.0 ha  |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計    | 1.5 ha  |
| (備考)<br>農地中間管理機構の活用意向有り              |         |

- 注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

耕作者の高齢化、担い手の減少する中、周辺集落からの入り作、転作のみを行ってきた営農組合へ水稻作の集中が始まっている。また、用水路等の劣化、林地付近の耕作放棄により、整備ほ場まで獣害が発生しつつある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体や新規就農者への集約を進める。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。  
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者<br>(氏名・名称) | 現状      |         | 今後の農地の引受けの意向 |         |         |
|----|----------------|---------|---------|--------------|---------|---------|
|    |                | 経営作目    | 経営面積    | 経営作目         | 経営面積    | 農業を営む範囲 |
| 集  | A              | 水稲、麦ほか  | 21.8 ha | 水稲、麦ほか       | 22.5 ha |         |
| 認農 | B              | 水稲、露地野菜 | 7.6 ha  | 水稲、露地野菜      | 8.6 ha  |         |
|    | C              | 水稲      | 3.2 ha  | 水稲           | 3 ha    |         |
| 認農 | D              | 水稲      | 1.3 ha  | 水稲           | 1.6 ha  |         |
|    | E              | 水稲      | 1.4 ha  | 水稲           | 1 ha    |         |
|    | F              | 水稲      | 0.6 ha  | 水稲           | 0.3 ha  |         |
|    | G              | 水稲      | 0 ha    | 水稲           | 0.4 ha  |         |
| 計  | 7経営体           |         | 35.9 ha |              | 37.4 ha |         |

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

|  |
|--|
| <p>効率的な農業経営ができる環境づくり(用排水路の整備、獣害対策等)、周辺地域との連携を行う。</p> |
| <p>各経営体の意向を把握し、農地中間管理機構の活用を図る。</p>                   |

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

|   | 農地の所在(地番) | 貸付け等の区分(m <sup>2</sup> ) |      |    |
|---|-----------|--------------------------|------|----|
|   |           | 貸付け                      | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | 省略        |                          |      |    |
| 2 |           |                          |      |    |
| 3 |           |                          |      |    |
| 4 |           |                          |      |    |
| 5 |           |                          |      |    |
| 6 |           |                          |      |    |
|   | 計         | 0                        | 0    | 0  |

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

## 実質化された人・農地プラン

〔注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名) | 作成年月日      | 直近の更新年月日 |
|------|---------------|------------|----------|
| 米原市  | 磯             | 平成25年3月26日 | 令和3年3月9日 |

## 1 対象地区の現状

|                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| ①地区内の耕地面積                            | 108.9 ha |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 108.9 ha |
| ③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計            | 18.1 ha  |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計                | 18.1 ha  |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計           | 0.0 ha   |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計    | 5.1 ha   |
| (備考)                                 |          |

- 注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

|                                    |
|------------------------------------|
| 干拓地域においては、湿田と軟弱地盤により耕作放棄地が増加傾向にある。 |
|------------------------------------|

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

|                                    |
|------------------------------------|
| 原則として、農地中間管理機構を利用し、中心経営体に農地を貸し付ける。 |
|                                    |

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。  
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者<br>(氏名・名称) | 現状     |         | 今後の農地の引受けの意向 |         |         |
|----|----------------|--------|---------|--------------|---------|---------|
|    |                | 経営作目   | 経営面積    | 経営作目         | 経営面積    | 農業を営む範囲 |
| 認農 | A              | 水稲ほか   | 12.6 ha | 水稲ほか         | 16.7 ha |         |
| 認農 | B              | 水稲ほか   | 15.9 ha | 水稲ほか         | 15.9 ha |         |
| 認農 | C              | 水稲ほか   | 0.3 ha  | 水稲ほか         | 0.3 ha  |         |
| 認農 | D              | 水稲ほか   | 3.2 ha  | 水稲ほか         | 3.2 ha  |         |
| 認農 | E              | 水稲ほか   | 1.2 ha  | 水稲ほか         | 1.2 ha  |         |
| 認農 | F              | 水稲     | 7.0 ha  | 水稲           | 7.0 ha  |         |
| 認就 | G              | 水稲ほか   | 0.1 ha  | 水稲ほか         | 0.1 ha  |         |
| 認就 | H              | 露地果樹ほか | 1.4 ha  | 露地果樹ほか       | 1.6 ha  |         |
| 認農 | I              | 水稲     | 2.5 ha  | 水稲           | 2.5 ha  |         |
|    | J              | 施設野菜   | 0.1 ha  | 施設野菜         | 0.1 ha  |         |
| 認就 | K              | 露地野菜   | 0.2 ha  | 露地野菜         | 1.0 ha  |         |
| 計  | 11経営体          |        | 44.5 ha |              | 49.6 ha |         |

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

|  |
|--|
| 滋賀県、米原市、農協、土地改良区等の関係機関および地元住民からなる推進委員会を組織し、県営土地改良事業の活用に向けた調整を行う。 |
| 用排水施設改修およびほ場拡大工事を行う。   |

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

|   | 農地の所在(地番) | 貸付け等の区分(m <sup>2</sup> ) |      |    |
|---|-----------|--------------------------|------|----|
|   |           | 貸付け                      | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | 省略        |                          |      |    |
| 2 |           |                          |      |    |
| 3 |           |                          |      |    |
| 4 |           |                          |      |    |
| 5 |           |                          |      |    |
| 6 |           |                          |      |    |
|   | 計         | 0                        | 0    | 0  |

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

## 実質化された人・農地プラン

〔注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名) | 作成年月日      | 直近の更新年月日 |
|------|---------------|------------|----------|
| 米原市  | 宇賀野           | 平成26年3月27日 | 令和3年3月9日 |

## 1 対象地区の現状

|                                      |        |
|--------------------------------------|--------|
| ①地区内の耕地面積                            | 63.6ha |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 63.6ha |
| ③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計            | 2.7ha  |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計                | 2.5ha  |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計           | 0.0ha  |
| ④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計    | 5.2ha  |
| (備考)<br>農地中間管理機構活用希望あり               |        |

注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

・集落営農組織の規模が拡大する一方で、高齢化の影響で労働力の確保が難しくなりつつある。  
・ほ場未整備の農地があり、大型機械で作業しにくい。また、ほ場整備から30年以上が経過しており、排水の悪いほ場が見受けられる。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地中間管理機構を利用し、拡大志向の中心経営体に農地を貸し付ける。

担い手間での利用権の交換により分散錯圃を解消し、集約化につなげる。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性  | 農業者<br>(氏名・名称) | 現状   |         | 今後の農地の引受けの意向 |         |         |
|-----|----------------|------|---------|--------------|---------|---------|
|     |                | 経営作目 | 経営面積    | 経営作目         | 経営面積    | 農業を営む範囲 |
| 認農法 | A              | 水稻ほか | 28.0 ha | 水稻ほか         | 30.6 ha |         |
| 認農法 | B              | 水稻ほか | 28.0 ha | 水稻ほか         | 30.0 ha |         |
|     | C              | 水稻ほか | 0.9 ha  | 水稻ほか         | 0.9 ha  |         |
|     | D              | 施設野菜 | 0.1 ha  | 施設野菜         | 0.1 ha  |         |
| 認農法 | E              | 水稻ほか | 1.2 ha  | 水稻ほか         | 1.8 ha  |         |
| 計   | 5経営体           |      | 58.2 ha |              | 63.4 ha |         |

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

|  |
|--|
| 補助事業等の活用により、暗渠排水設備の設置を進める。             |
| 土地利用型作物を基本に、高度な土地利用に努め、収量および品質の向上に努める。 |
| 集約済の農地に関しては、畦畔除去やほ場の均平化を検討する。          |

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

|   | 農地の所在(地番) | 貸付け等の区分(m <sup>2</sup> ) |      |    |
|---|-----------|--------------------------|------|----|
|   |           | 貸付け                      | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | 省略        |                          |      |    |
| 2 |           |                          |      |    |
| 3 |           |                          |      |    |
| 4 |           |                          |      |    |
| 5 |           |                          |      |    |
| 6 |           |                          |      |    |
|   | 計         | 0                        | 0    | 0  |

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。



## 実質化された人・農地プラン

〔注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

| 市町村名 | 対象地区名(地区内集落名) | 作成年月日      | 直近の更新年月日 |
|------|---------------|------------|----------|
| 米原市  | 天満            | 平成25年3月26日 | 令和3年3月9日 |

## 1 対象地区の現状

|                                      |         |
|--------------------------------------|---------|
| ①地区内の耕地面積                            | 40.9 ha |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 40.9 ha |
| ③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計            | 5.9 ha  |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計                | 5.9 ha  |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計           | 0.0 ha  |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計    | 0.0 ha  |
| (備考)                                 |         |

- 注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
 注2:④の面積は、下記の「(備考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

地区外大規模農家に委託する人が増えるなど、地域農業への関心が薄くなっている。農地は、集落営農、他地区大規模農家が耕作を行っているため、現状、耕作放棄地等はないが、今後は区内耕作者の高齢化、機械・施設の老朽化、後継者不足が喫緊の問題になる。また、大規模農家の引き受けも限界の状態である。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

現状、農地中間管理機構の活用予定はないが、将来的に地域全体で担い手への集約を検討する。

分散圏の解消。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。  
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性  | 農業者<br>(氏名・名称) | 現状    |         | 今後の農地の引受けの意向 |         |         |
|-----|----------------|-------|---------|--------------|---------|---------|
|     |                | 経営作目  | 経営面積    | 経営作目         | 経営面積    | 農業を営む範囲 |
| 認農法 | A              | 水稲ほか  | 11.1 ha | 水稲ほか         | 11.1 ha |         |
| 認農  | B              | 水稲、小麦 | 2.1 ha  | 水稲、小麦        | 2.1 ha  |         |
| 認農  | C              | 水稲ほか  | 2.5 ha  | 水稲ほか         | 2.5 ha  |         |
| 集   | D              | 水稲ほか  | 11.1 ha | 水稲ほか         | 11.1 ha |         |
| 計   | 4経営体           |       | 26.8 ha |              | 26.8 ha |         |

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

|  |
|--|
| <p>農地の維持管理や組合事業の軽作業等に従事し、担い手が耕作しやすい環境づくりを行う。</p> |
|--|

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

|   | 農地の所在(地番) | 貸付け等の区分(m <sup>2</sup> ) |      |    |
|---|-----------|--------------------------|------|----|
|   |           | 貸付け                      | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | 省略        |                          |      |    |
| 2 |           |                          |      |    |
| 3 |           |                          |      |    |
| 4 |           |                          |      |    |
| 5 |           |                          |      |    |
| 6 |           |                          |      |    |
|   | 計         | 0                        | 0    | 0  |

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。